

あのマチ
このムラ
・ 地域おこし活躍中
No.13

広島県山県郡 千代田町の事例

— 農業公社による地域農業振興 —

◇ 千代田町の位置と農業

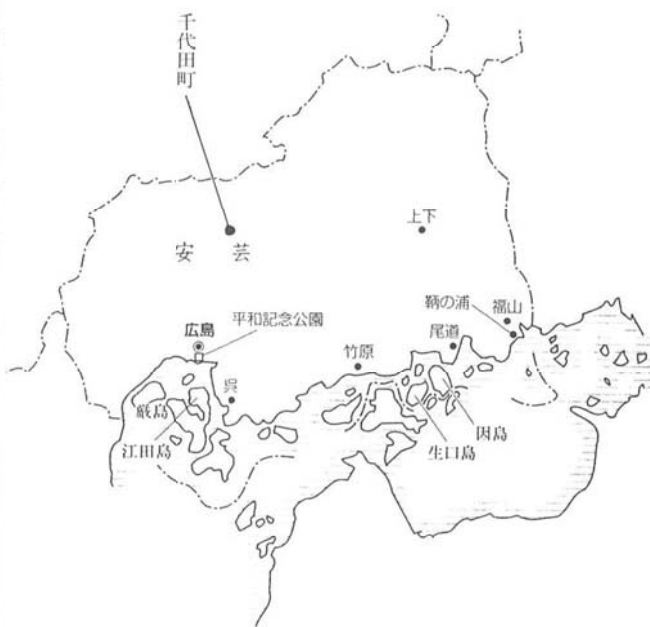
千代田町は、広島市の北に隣接する山あいの農業（稲作）を基幹とした町である。また、東西を中国自動車道、南北を中国横断自動車道広島・浜田線が貫き、道路交通の要衝としても機能している。こうした道路網の発達、就中、広島・浜田線の開通（一九九一年）は、広島市中心部までの移動時間を八〇分から四〇分へと半減させ、さらには町内への工業団地の立地

を促進させた。本町の中央部に位置する千代田―〇付近では、現在も大規模な工業団地が造成されており、一九九七年度中には、総面積一四〇haに及び製造業と流通業を中心とした「県営千代田流通団地」が完成する。

こうした動向は、町内農家の兼業化とあつぎ層の流出を促進させ、さらには農地の縮小を招き、本町の農業の姿を大きく変貌させた。一九九五年センサスによると、本町の総農家数は一、七九五戸で、

うち専業二二三戸、一種兼業一七七戸、二種兼業一、三〇六戸となっている。これら数値から試算すると、二種兼業農家率は七三％となる。この二種兼業農家の割合は、一九七〇年には三五・九％に過ぎなかつたのであるが、一九八五年以降、常に七〇％を占めるようになった（図1参照）。また、一九九

五年における「同居あつぎがい」農家の割合は四一・八％で、この数値は全国平均の五四・九％を一三・一ポイントも下回っている。経営耕地面積については、一九七〇年の一、八五三haから一九九五年の一、三三二haへと、五三一ha（約三〇％）もの減少となっている。これら数値にあらわれて

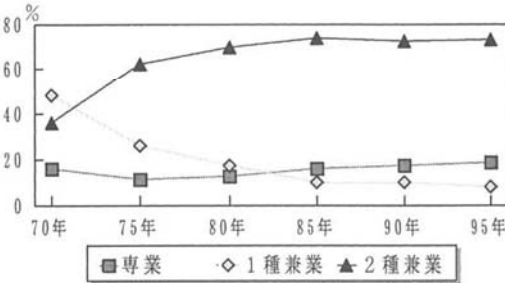


いるように、本町の農業構造は、年々脆弱化の様相を強めてきているのである。

◇千代田町農林建公社の設立と事業のあり方

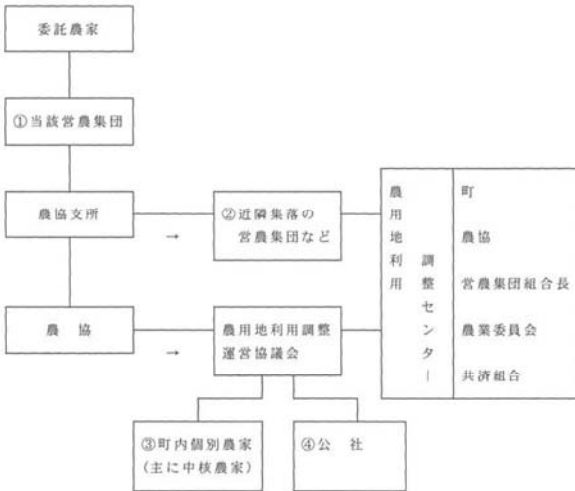
基幹産業である農業の脆弱化を懸念した町は、農林地を保全し、農家が安心して農業を推進できるような支援組織の設立を検討する。

図1 千代田町における専業別農家割合の推移



その根底には、「将来必ず世界的規模の食料危機がおとされる。その時町の農地が崩壊してはもう遅い」という公社の現役員らの切実な思いが反映されていた。こうして経緯から、千代田町農林建公社は、町内農林地の保全管理（作業受託）を主目的に、一九九一年、町、千代田町農協、山県森林組合、個人（現公社役員）の出資からなる第三セクターとして設立された。資本金は一、〇〇〇万円で、うち町が五〇％、農協が一五％、森林組合が二〇％、個人が五％それぞれ出資している。企業形態は有限会社となつている。この形態が選択された理由は、後に記す収益事業に取り組みやすくするためである。公社設立当初、町の農地問題調整機関である「農用地利用調整センター」では、図2に示した四段階に及ぶ放出農地の受託にかかわる優先順位を取り決めた。図2にみるように、委託対象農地は、①まず「当該農家が所属する営農集団」での受託を検討する。②そこで受託されなければ、農協支所を経由し「近隣の営

図2 千代田町における農作業受委託システム



注：本図は、千代田町農林建公社提供資料、ヒアリング調査、酒井富夫「村と農業経営—日本農業の企業的展開とムラ」などを参考に、簡略化して作成した。

農集団や余力のある個別農家」に打診する。③それでも受託されなければ、農協、農用地利用調整運営協議会を経て「町内の個別農家」（主に中核農家）に打診する。④町内どの農家も無理ないのであれば、最終的に「公社」が引き受ける。つまり、この四段階の取り決めにより、受託農地をめぐる競合は回避されたものの、公社には誰も受け手のない採算制の乏

しい劣悪な圃場が必然的に集中するというシステムが形成されたのである。劣悪圃場ばかり受託しては、公社の経営基盤が危うくなる。公社が経営危機に陥れば、地域内の農林地保全管理主体の喪失につながりかねない。そこで、公社設立にあたっては、経営形態を営利法人である有限会社にする事で際限なく収益事業に取り組みことを

◀ 育苗ハウス



可能とし、そこで発生した利益を農林作業受託部門の赤字補填に活用する方針をとったのである。現在、公社では、建設、公園管理、ごみ処理場管理、下水道設計、役場公用車運転、農協育苗センター運営、JRBバス乗車・定期券委託販売など、実に多種多様な収益事業を展開している。これら事業の特徴は、「委託先が実施するには手に余るが、公社が実施すれば収益の見込めるもので、なおかつ他の事業体と競合せずに請け負うことが可能なもの」であり、公社は、この条件に合致する事業を積極的に引き受け、経営の健全化に努めている。

◇ 千代田町農林建公社の事業実績

公社の収支は、設立後二年間は赤字であったが、収益事業の展開が功を奏し、一九九四年度以降黒字で推移している。ちなみに一九九五年度の収支は、収入八、八五九万円、支出八、一五一万円で、六〇八万円の黒字であった。収入

の内訳は、農業受託三、一六〇万円、林業受託三二六万円、施設管理関連四、四六五万円、建設関連七三八万円、その他一七〇万円となっている。つまり、農林作業受託収入は三、四八六万円と三九%を占めるに過ぎず、残り六一%の収入は施設管理などの収益事業で構成されているのである。事業別の収支は、人件費（六、二五五万円）が一括計上されているため一切不明であるが、収入の構成から予測すると、農林作業受託事業の



▶ 公社事務所

費用は、収益事業の収入がなければ補充できない状況にあると考えられる。

一九九五年度の農林作業受託実績は、水稲一貫作業（委託料は一〇a当たり九万五千円）が二ha、部分作業が延べ一四ha、林業下刈が二ha、除伐・間伐・枝打が一haであった。これら作業は、四名の役員（平均年齢四八・五歳）と三名の職員（平均年齢一九・三歳）の計七名のオペレータでこなされる。この七名のオペレータは、全員農家の子弟で、農作業に慣れていることもあり、技術レベルも相当高い。ちなみに、一九九五年に公社が対応した水田の水稲単収は、劣悪圃場が多くを占めるにもかかわらず五六四kgで、町の平均単収（四八二kg）を上回った。

受託実績は、年々増加傾向にあり、今後も増加する可能性が高い。たとえば、水稲一貫作業についてみると、初年度（一九九二年）七ha、一九九三年度一三ha、一九九四年度二〇ha、一九九五年度二二haと年々実績が増えている。九四年から九五にかけてはオペレー



▲代かき



▲育苗センター作業
(3月中旬より5月末)

夕不足で実績が伸びなかつたが、今後オペレータを充足することで増大する需要に対応する予定である。それに伴い、人件費をはじめ費用も増大せざるをえないが、その補填は先にみた収益事業の拡大で対応する計画である。



▲コンバインによる刈取作業

本誌二四号における本連載でも記したように、千代田町のような中山間地域では、担い手脆弱化による地域資源の崩壊、それに伴う国土保全、食料安保の危機が懸念されている。ところが、わが国では、国家レベルにおけるこうした危機への対応が十分でないため、それゆえに地域レベルで農家を支援し、地域資源を維持しようという千代田町のような事例が出現してくるのである。

◇千代田町農林建公社の 特徴とその意義

おける農家支援は、事例にみるように収益性に乏しいものであり、独立採算制のあり方をめぐり様々な対応がとられることになる。本誌二四号で紹介した横田町農業公社(島根県)は、公的支援によってこれを解決してきた。他方、今



▲林業関係作業(枝打ち)



▲町施設・公園等(植栽)

紹介した千代田町農林建公社は、経営内に収益事業を確立し、その利益を農林作業受託部門の赤字に充当することで対応している。自治体財政が厳しさを増す中、こうした経営のあり方は、まことに示唆に富むものといえよう。

レポーター
専任研究員 井上 誠司

注・本稿は、(有)千代田町農林建公社 林務部長・中増武夫氏からのヒアリング調査を参考として作成した。なお、(有)千代田町農林建公社の実態については、本稿の他、酒井富夫「村と農業経営―日本農業の企業の展開とムラ」中安定子・小倉尚子・酒井富夫・淡路和則「先進国家族経営の発展戦略」農山漁村文化協会一九九四年、柏雅之「担い手代行型経営体によるインキユベート方式の諸形態と存立条件」『中山間地域の振興と支援方策―農地の管理・保全とその主体』農政調査委員会一九九六年、同「中山間地域の地域性と再編課題」『農業経営研究』(三三巻四号)日本農業経営学会一九九六年、などもあわせて参照されたい。